

県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2022年10月時）〉

業況：全般に改善 仕入単価上昇するも、販売単価も上昇し採算は改善

- ・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2022年7月時調査）に比べ +14.6^{ポイント}の▲0.7と改善し、先行き（2023年1月時予想）も今期比+7.0^{ポイント}の6.3と改善の見通し。
- ・売上 DI も同様に前回は+20.1^{ポイント}の11.5と増加し、先行きも今期比+2.0^{ポイント}の13.5と増加の見通し。
- ・採算 DI も前回は+10.6^{ポイント}の▲29.1と改善し、先行きも今期比+6.1^{ポイント}の▲23.0と改善の見通し。
- ・販売単価 DI は前回は+8.4^{ポイント}の27.0と上昇したが、先行きは今期比▲2.5^{ポイント}の24.5と低下の見通し。
- ・仕入単価 DI は前回は+4.4^{ポイント}の62.6と上昇したが、先行きは今期比▲19.1^{ポイント}の43.5と低下の見通し。
- ・引き合い DI は前回は+8.2^{ポイント}の6.8と増加し、先行きも今期比+2.7^{ポイント}の9.5と増加の見通し。
- ・在庫 DI は前回は▲5.9^{ポイント}の2.1と減少し、先行きも今期比▲6.9^{ポイント}の▲4.8と減少の見通し。
- ・今期については、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響が続き、原材料高、燃料高等の仕入価格上昇が継続しているものの、価格改定交渉等により販売単価も上昇し、前回と比べて採算は改善する状況となった。今後については、原材料の高騰が続く見通しから厳しいとする意見が多く寄せられたものの、引き合いが増加し、業況全般は改善の見通し。

資金繰り・設備・雇用：資金繰り改善するもマイナス、設備不足、人手不足

- ・資金繰り DI は前回は+9.2^{ポイント}の▲0.7と改善したが、先行きは今期比▲4.0^{ポイント}の▲4.7と悪化の見通し。
- ・設備 DI は前回は▲1.8^{ポイント}の▲6.1と不足となるが、先行きは今期比+0.7^{ポイント}の▲5.4と改善の見通し。
- ・雇用において、人員数 DI は前回は▲3.4^{ポイント}の▲32.0と人手不足の状態が続き、先行きは今期比+5.5^{ポイント}の▲26.5と改善するも、引き続き人手不足の見通し。労働時間 DI は、前回は+5.4^{ポイント}の5.4と増加し、先行きも今期比+0.7^{ポイント}の6.1と増加の見通し。賃金 DI は前回は+1.2^{ポイント}の18.9と増加したが、先行きは今期比▲1.3^{ポイント}の17.6と減少する見通し。

経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「採算悪化」が56.8%の第1位となり、主な対応方針は「受注単価の底上げ」が39.9%となった。第2位の課題は「売上減少・停滞」が41.2%であり、主な対応方針は「新規取引先開拓」が29.7%となった。次いで「人手不足・技術者不足」が40.5%であり、主な対応方針は「新規採用・獲得」が35.8%となった。

定年の年齢

- ・定年年齢として最も多かったのが「60歳」の55.8%であった。2番目に多かったのが「65歳」の33.6%であった。次いで多かった項目が「61歳～64歳」と「70歳以上」の4.4%であった。

価格転嫁の状況

- ・価格転嫁の状況について最も多かったのが「2割以上5割未満価格転嫁できている」の28.4%であった。2番目に多かったのが「5割以上8割未満価格転嫁できている」の26.7%であった。次いで多かったのが「価格転嫁はしない・できない」の15.5%であった。

業況全般

業況全般 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善の見通し

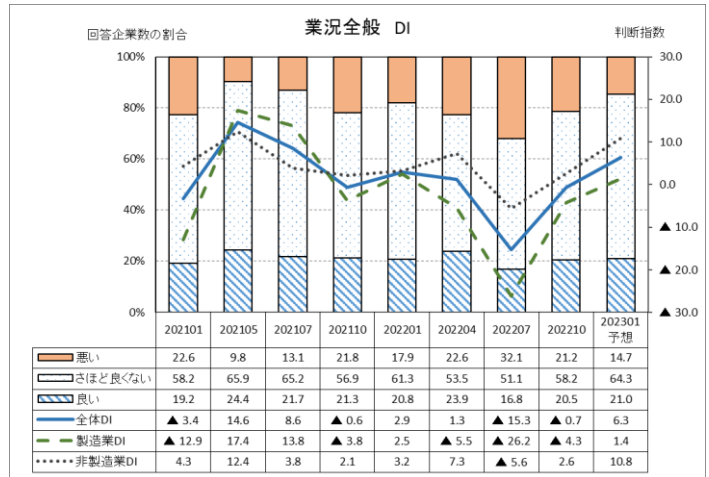
今期の業況全般 DI における全体 DI は、

▲0.7（前回比+14.6^{ポイント}）と改善した。

製造業 DI は▲4.3（同+21.9^{ポイント}）、非製造業 DI は 2.6（同+8.2^{ポイント}）と、ともに改善した。

先行きでは、全体 DI は 6.3（今期比+7.0^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは 1.4（同+5.7^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは 10.8（同+8.2^{ポイント}）と、ともに改善する見通しである。

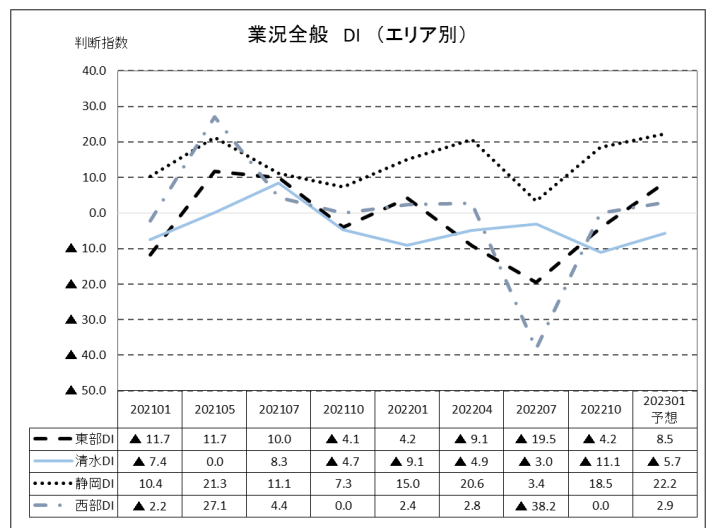


業況全般（エリア別）

エリア別の業況全般 DI は清水エリアのみ悪化したものの、他は改善し、先行きは全てのエリアで改善の見通し

今期のエリア別の業況全般 DI では、西部 DI が 0.0（前回比+38.2^{ポイント}）、東部 DI が▲4.2（同+15.3^{ポイント}）、静岡 DI が 18.5（同+15.1^{ポイント}）と改善したが、清水 DI が▲11.1（同▲8.1^{ポイント}）と悪化した。

また、先行きについては、全てのエリアで改善する見通しである。



売上

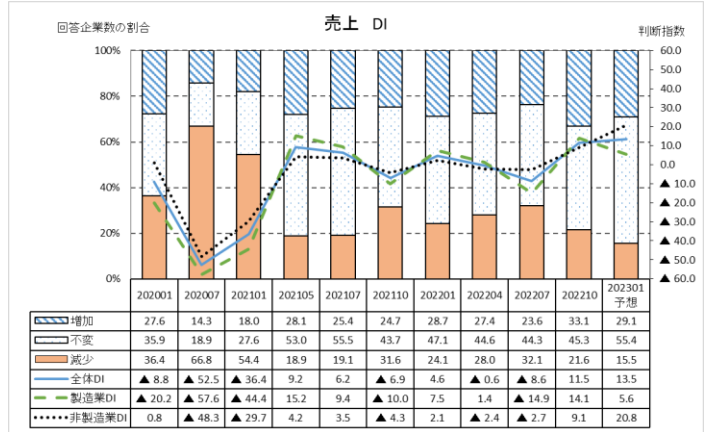
売上 DI は前回に比べ増加し、先行きも増加の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は 11.5（前回比+20.1^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 14.1（同+29.0^{ポイント}）、非製造業 DI は 9.1（同+11.8^{ポイント}）と、ともに増加した。

先行きでは、全体 DI は 13.5（今期比+2.0^{ポイント}）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 5.6（同▲8.5^{ポイント}）と減少し、非製造業 DI の先行きは 20.8（+11.7^{ポイント}）と増加する見通しである。



採算

採算 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善の見通し

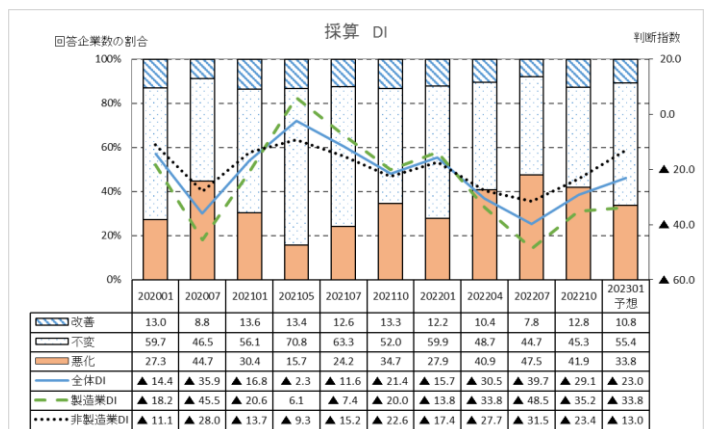
今期の採算 DI における全体 DI は▲29.1

（前回比+10.6^{ポイント}）と改善した。

製造業 DI は▲35.2（同+13.3^{ポイント}）、非製造業 DI は▲23.4（同+8.1^{ポイント}）と、ともに改善した。

先行きでは、全体 DI は▲23.0（今期+6.1^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲33.8（同+1.4^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは▲13.0（同+10.4^{ポイント}）と、ともに改善する見通しである。



販売単価

販売単価 DI は前回に比べ上昇したものの、先行きは低下の見通し

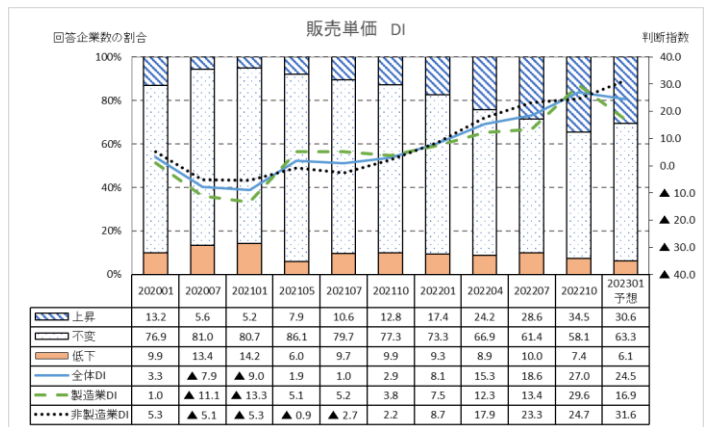
今期の販売単価 DI における全体 DI は 27.0

(前回比+8.4^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 29.6 (同+16.2^{ポイント})、非製造業 DI は 24.7 (同+1.4^{ポイント}) と、ともに上昇した。

先行きでは、全体 DI は 24.5 (今期比▲2.5^{ポイント}) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 16.9 (同▲12.7^{ポイント}) と低下し、非製造業 DI の先行きは 31.6 (同+6.9^{ポイント}) と上昇する見通しである。



仕入単価

仕入単価 DI は前回に比べ上昇したものの、先行きは低下の見通し

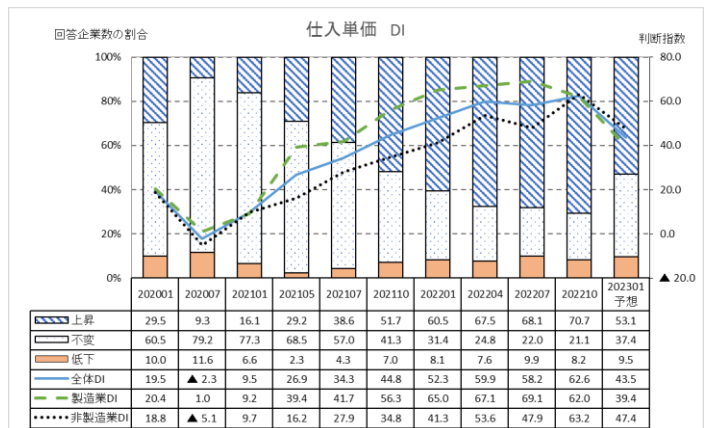
今期の仕入単価 DI における全体 DI は 62.6

(前回比+4.4^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 62.0 (同▲7.1^{ポイント}) と低下し、非製造業 DI は 63.2 (同+15.3^{ポイント}) と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 43.5 (今期比▲19.1^{ポイント}) と低下する見通しだが、依然として高水準を見込む。

製造業 DI の先行きは 39.4 (同▲22.6^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 47.4 (同▲15.8^{ポイント}) と、ともに低下する見通しである。



引き合い

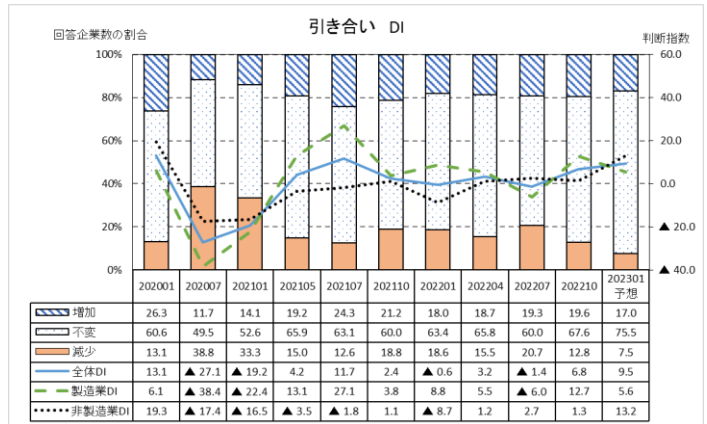
引き合い DI は前回に比べ増加し、先行きも増加する見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は 6.8（前回比+8.2^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 12.7（同+18.7^{ポイント}）と増加し、非製造業 DI は 1.3（同▲1.4^{ポイント}）と減少した。

先行きでは、全体 DI は 9.5（今期比+2.7^{ポイント}）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 5.6（同▲7.1^{ポイント}）と減少し、非製造業 DI は 13.2（同+11.9^{ポイント}）と増加する見通しである。



在庫

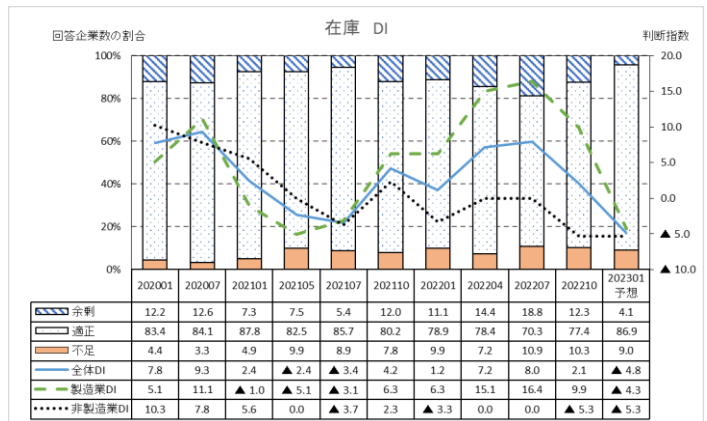
在庫 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少する見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は 2.1（前回比▲5.9^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は 9.9（同▲6.5^{ポイント}）、非製造業 DI は▲5.3（同▲5.3^{ポイント}）と、ともに減少した。

先行きでは、全体 DI は▲4.8（今期比▲6.9^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲4.3（同▲14.2^{ポイント}）と減少し、非製造業 DI の先行きは▲5.3（同±0.0^{ポイント}）と横這いの見通しである。



資金繰り

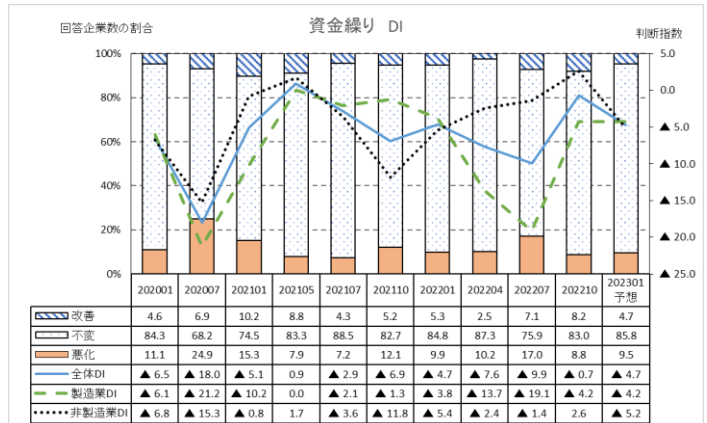
資金繰り DI は前回に比べ改善したものの、先行きは悪化する見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は▲0.7（前回比+9.2^{ポイント}）と改善した。

製造業 DI は▲4.2（前回比+14.9^{ポイント}）、非製造業 DI は 2.6（前回比+4.0^{ポイント}）と、ともに改善した。

先行きでは、全体 DI は▲4.7（今期比▲4.0^{ポイント}）と悪化となる見通しである。

製造業 DI の先行きは▲4.2（同±0.0^{ポイント}）と横這いだが、非製造業 DI の先行きは▲5.2（同▲7.8^{ポイント}）と悪化する見通しである。



設備

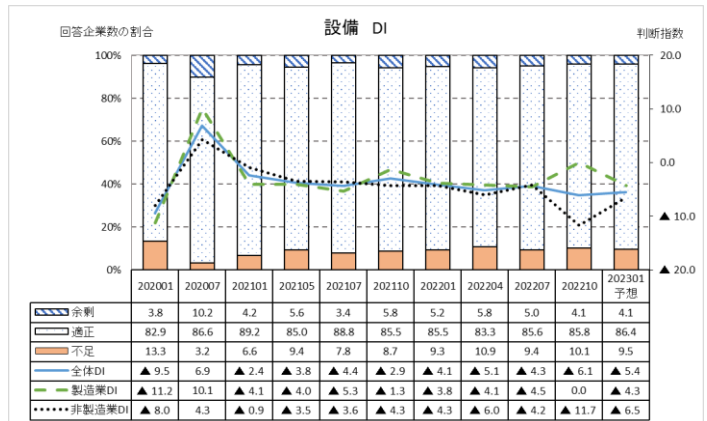
設備 DI は前回と同様に設備不足が続くも、先行きは改善の見通し

今期の設備 DI における全体 DI は▲6.1（前回は▲1.8^{ポイント}）と設備不足の状態が続く。

製造業 DI は 0.0（同+4.5^{ポイント}）と改善し、非製造業 DI は▲11.7（同▲7.5^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲5.4（今期比+0.7^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲4.3（同▲4.3^{ポイント}）と悪化した。非製造業 DI の先行きは▲6.5（同+5.2^{ポイント}）と改善する見通しである。

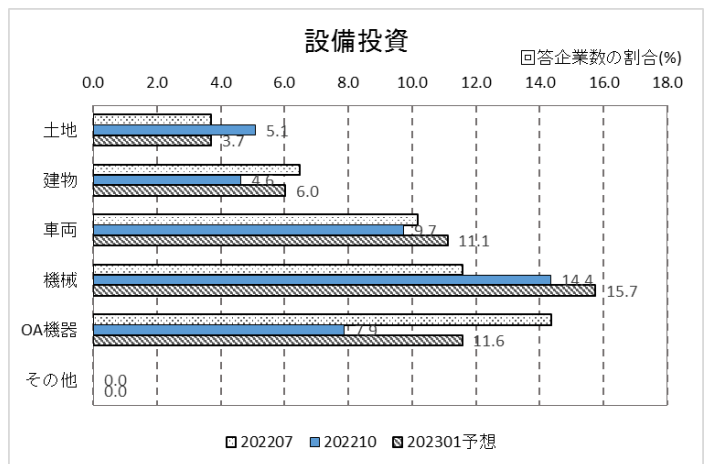


設備投資（複数回答可）

設備投資については、今期および先行きも、機械、車両、OA 機器が主流

今期の設備投資の状況は、機械 14.4%、車両 9.7%、OA 機器 7.9%、土地 5.1%、建物 4.6% となった。

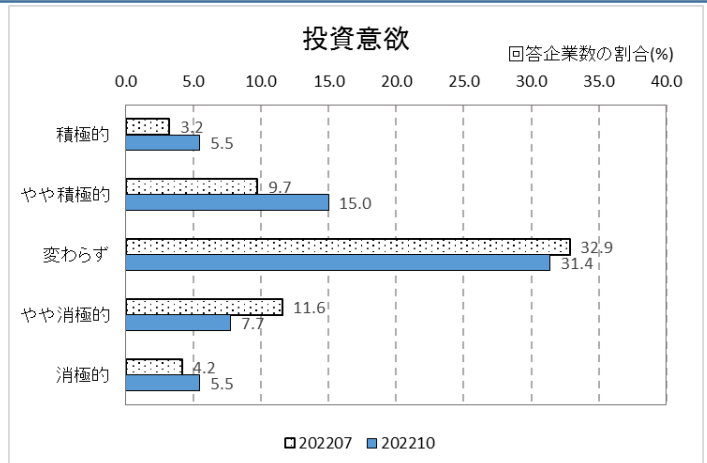
先行きでは、機械 15.7%、OA 機器 11.6%、車両 11.1%、建物 6.0%、土地 3.7% に設備投資する見通しとなった。



投資意欲

「積極的」が 5.5% (+2.3%) となり、「変わらず」が 31.4%、「消極的」が 5.5% (+1.3%) となった

今期の投資意欲の状況は、「積極的」5.5%（前回は+2.3^{ポイント}）、「やや積極的」15.0%（同+5.3^{ポイント}）、「変わらず」31.4%（同▲1.5^{ポイント}）、「やや消極的」7.7%（同▲3.9^{ポイント}）、「消極的」5.5%（+1.3^{ポイント}）となった。



人員数

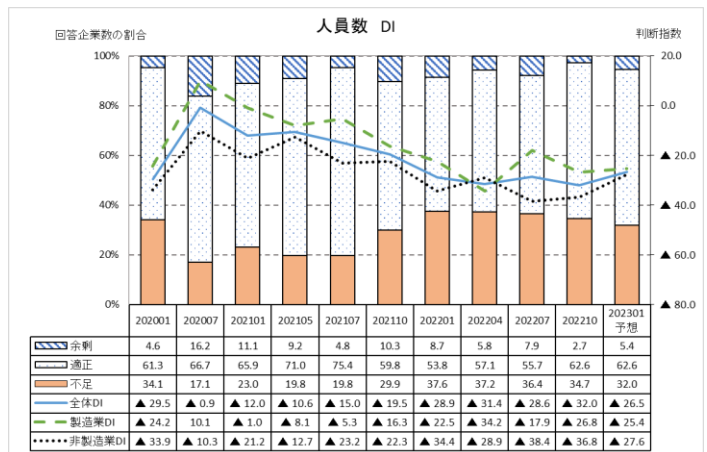
人員数 DI は前回に比べ悪化し、先行きは改善するも引き続き人手不足が続く見通し

今期の人員数 DI における全体 DI は▲32.0（前
回比▲3.4^{ポイント}）とより人手不足の状態となっ
た。

製造業 DI は▲26.8（同▲8.9）と悪化し、非製
造業 DI は▲36.8（同+1.6^{ポイント}）改善した。

先行きでは、全体 DI は▲26.5（今期比
+5.5^{ポイント}）と改善するも、引き続き人手不足が続
く見通しである。

製造業 DI の先行きは▲25.4（同+1.4^{ポイント}）、非
製造業 DI の先行きは▲27.6（同+9.2^{ポイント}）と、
ともに改善する見通しである。



労働時間

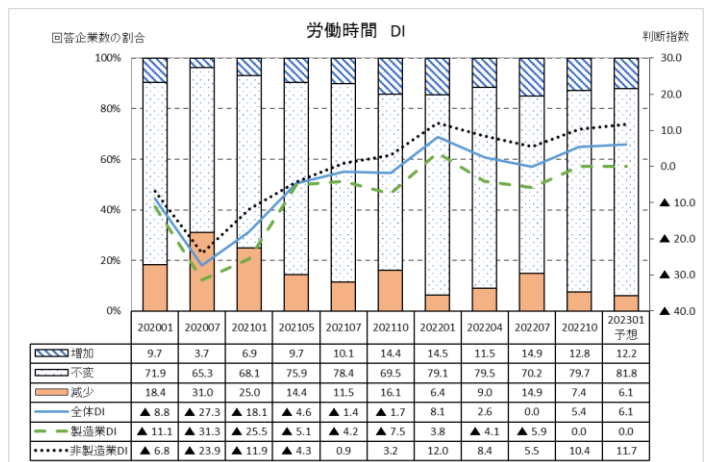
労働時間 DI は前回に比べ増加し、先行きも増加の見通し

今期の労働時間 DI における全体 DI は 5.4（前
回比+5.4^{ポイント}）と前回より増加した。

製造業 DI は 0.0（同+5.9^{ポイント}）、非製造業 DI は
10.4（同+4.9^{ポイント}）と、ともに増加となった。

先行きでは、全体 DI は 6.1（今期比+0.7^{ポイント}）と
増加の見通しである。

製造業 DI の先行きは 0.0（同±0.0^{ポイント}）と横這
いだが、非製造業 DI の先行きは 11.7（同
+1.3^{ポイント}）と増加する見通しである。



賃金

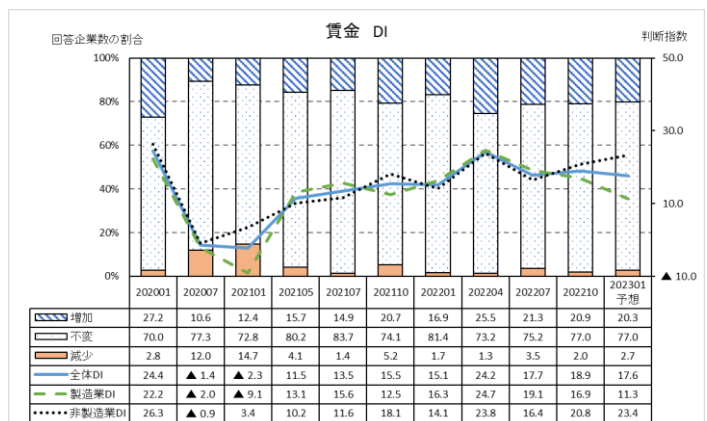
賃金 DI は前回に比べ増加したものの、先行きは減少の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は 18.9（前回
比+1.2^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 16.9（▲2.2^{ポイント}）と減少し、非製
造業 DI は 20.8（同+4.4^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 17.6（今期比
▲1.3^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 11.3（同▲5.6^{ポイント}）と減
少し、非製造業 DI の先行きは 23.4（同
+2.6^{ポイント}）と増加する見通しである。



経営上の課題（2つまで選択） 課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として最も多かったのが「採算悪化」56.8%であった。その課題に対する対応方針として「受注単価の底上げ」が39.9%、「収益力確保」が26.4%、「仕入原価節減」18.9%、「人件費削減・経費削減」が17.6%であった。

2番目に多かったのが「売上減少・停滞」41.2%であった。その課題に対する対応方針として「新規取引先開拓」が29.7%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が8.8%、「販売強化のための増員」が8.1%であった。

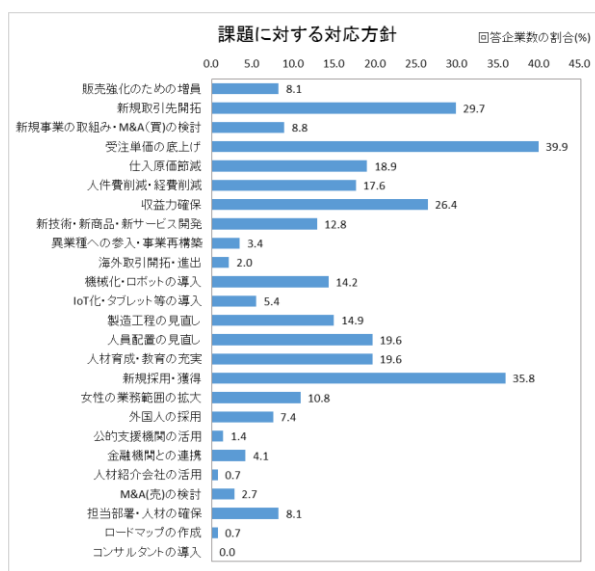
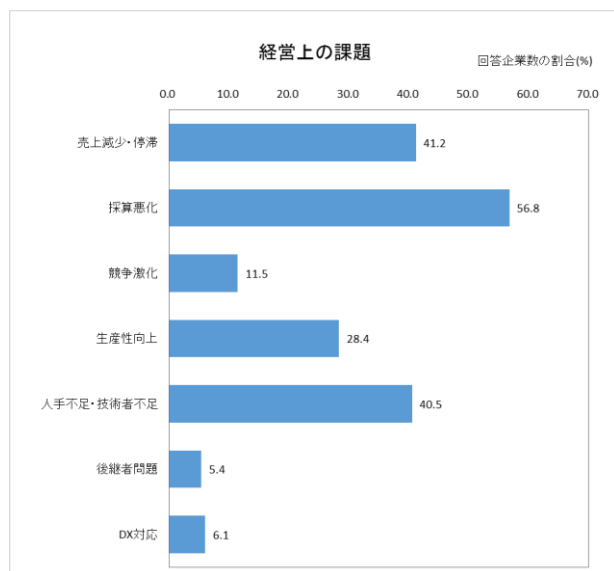
次いで多かったのが「人手不足・技術者不足」の40.5%であり、対応方針として「新規採用・獲得」が35.8%、「人材育成・教育の充実」が19.6%、「女性の業務範囲の拡大」が10.8%、「外国人の採用」が7.4%であった。

「生産性向上」は28.4%であり、対応方針として「人員配置の見直し」が19.6%、「製造工程の見直し」が14.9%「機械化・ロボットの導入」が14.2%、「IoT化・タブレット等の導入」が5.4%となった。

「競争激化」は11.5%であり、対応方針として「新技術・新商品・新サービス開発」が12.8%、「異業種への参入・事業再構築」が3.4%、「海外取引開拓・進出」が2.0%であった。

「DX対応」は6.1%であり、対応方針として「担当部署・人材の確保」が8.1%、「ロードマップの作成」が0.7%、「コンサルタントの導入」が0.0%であった。

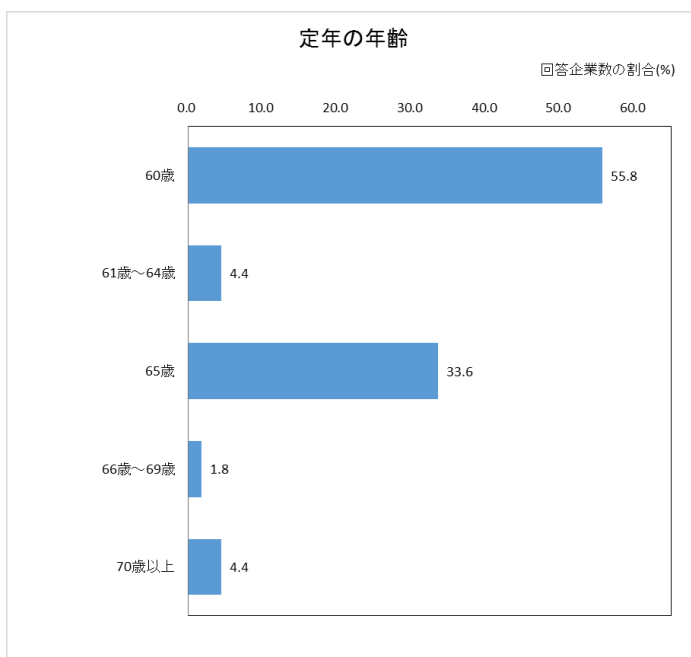
「後継者問題」は5.4%であり、対応方針として「金融機関との連携」が4.1%、「M&A（売）の検討」2.7%、「公的支援機関の活用」が1.4%、「人材紹介会社の活用」が0.7%となった。



定年の年齢

最も多かったのが「60歳」の55.8%、次いで「65歳」の33.6%であった。

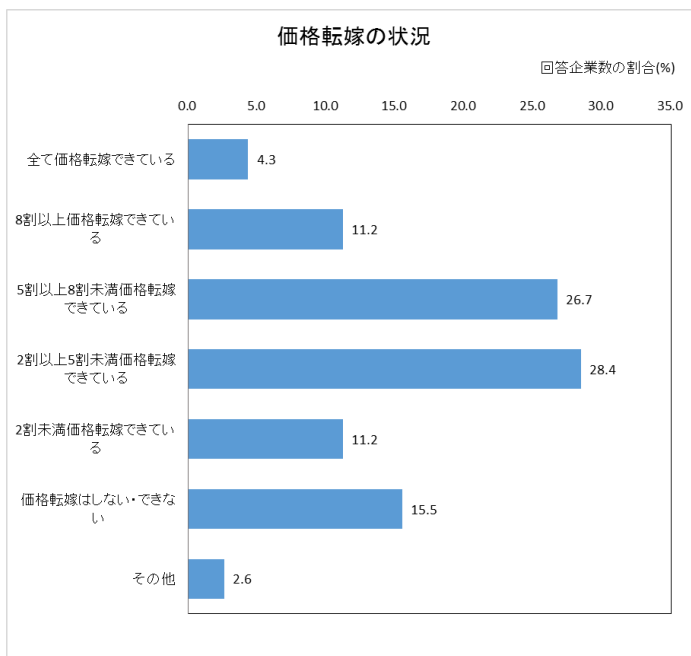
定年年齢として最も多かったのが「60歳」の55.8%であった。2番目に多かったのが「65歳」の33.6%であった。次いで多かったのが「61歳～64歳」と「70歳以上」の4.4%であった。以下、「66歳～69歳」の1.8%となった。(有効回答企業数 113社)



価格転嫁の状況

最も多かったのが「2割以上5割未満価格転嫁できている」の28.4%であった。

価格転嫁の状況について最も多かったのが「2割以上5割未満価格転嫁できている」の28.4%であった。2番目に多かったのが「5割以上8割未満価格転嫁できている」の26.7%であった。次いで多かったのが「価格転嫁はしない・できない」の15.5%であった。以下、「8割以上価格転嫁できている」と「2割未満価格転嫁できている」が同率の11.2%、「全て価格転嫁できている」が4.3%、「その他」が2.6%であった。(有効回答企業数 116社)



特徴的なコメント

	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食料品製造業	販売価格の改訂はしたが仕入れ価格の上昇で帳消しとなった	仕入れ価格の更なる上昇が予想される
木材・木製品製造業	仕入の値上げは続く 一部、販売価格値上げが進むが、引き合いは多いものの、新規顧客への取り組みはこれから	商品単価の動向次第 在庫は過剰であるため、適正に持っていきたいと考えている
パルプ・紙・紙加工品製造業	販売単価の上昇はあるが、コスト増がそれを上回り、厳しい状況である	原燃料費の更なる上昇に加え、原料古紙価格の上昇を見込んでいる
自動車・同部品製造業	諸々の仕入価格は上がっているが、それを販売価格に転嫁できていない また、生産状況は客先の調達がうまくいっていない関係で低迷した状態が続いている	引き合いは増えているので、将来的には期待が持てる
建設業	資材高騰の影響は相変わらずであるが、以前ほどの高騰感ではなくなっている感じがする	ロシア情勢等の不安要因はあるが、全体的な持直し感に期待したい
卸・小売業	仕入単価上昇を販売価格に転嫁し、売上は上昇 光熱費上昇は価格転嫁できず、採算低下	今後も仕入単価、販管費は上昇の見込み どの程度価格転嫁できるか
物流・運輸業	燃料費が高止まりのまま、採算は改善せず	資材等の値上げ、最低賃金の引き上げで経費の増加
その他サービス業	旅行支援事業（県民割）もあり、人流が増加傾向となり、売上も増加傾向	10月中旬以降はお客様の数が回復傾向にある
	定年の年齢	価格転嫁の状況
飲食料品製造業	本人の希望により1年単位で延長あり	ウクライナ戦争後の上昇分は未転嫁である
パルプ・紙・紙加工品製造業	60才定年だが、希望者は65才まで再雇用する	いったんの価格転嫁はできたが、コストアップが続く、これからの2次値上げが必要
自動車・同部品製造業	定年後継続雇用 70才以上も可	客先により状況が異なる
化学工業	正社員としての定年はあるが、本人の意思でいくつになっても働くことができる	交渉中であるが、転嫁出来るのは来春以降になりそうである
建設業	定年は65歳と変更していないが、昨年4月の改正高齢者雇用安定法に基づき、昨年7月から70歳までの就業確保をはかった 就業規則の改定を行った	ウッドショックによる価格上昇
物流・運輸業	健康であれば70才を超えても雇用している	入り、払いともに交渉し、入りが転嫁できれば払いの交渉に応じる
卸・小売業	本人・会社同意の上、嘱託契約あり	仕入価格高騰で、値上げが追いつかない商材もある
その他サービス業	定年なし	ガソリン・電気代の上昇が大きく困っている

調査の概要

調査時点：2022年10月3日～26日

調査方法：郵送による記名アンケート方式、
およびWEBによる回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220社

回答企業：148社

回答率：67.3%

NO.	業種名	先数
11	飲食料品製造業	10
12	木材・木製品製造業	6
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	8
14	化学工業	4
15	金属製品製造業	14
16	一般機械器具製造業	10
17	自動車・同部品製造業	16
18	その他製造業	3
21	建設業	17
22	不動産業	6
31	卸・小売業	17
41	物流・運輸業	15
51	医療・福祉	10
52	その他サービス業	12
	計	148

株式会社清水地域経済研究センター

発行日 2022年11月2日

〒424-0941

静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011

E-mail smz-center@juno.ocn.ne.jp

杉山・福井